

[令和元年度の財政運営]

令和元年度の財政運営

[] 内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

1 一般会計の決算

歳入総額は313億7千万円〔0.4%、1.2億円〕、歳出総額は301億7千万円〔4.1%、11.8億円〕となりました。この結果、繰越事業に充当される財源を除く実質収支額は8億6千7百万円となり、前年度と比べ△35.5%、4.8億円の減少となりました。

歳入においては、市税や地方交付税が減少したものの、繰入金、繰越金や地方債の増加により、前年度と比べ1.2億円の増加となりました。

主な内訳としては、市税は162億6千3百万円〔△8.0%、△14.2億円〕で、そのうち法人市民税は、企業業績等の影響により37億8千4百万円〔△24.8%、△12.5億円〕となりました。

地方特例交付金は2億7千4百万円〔546.6%、2.3億円〕で、幼児教育や保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金により増加となりました。

地方交付税は8億4千1百万円で、〔△59.2%、△12.2億円〕で、そのうち普通交付税は、旧赤羽根町の合併算定替の終了及び旧渥美町の合併算定替の縮減の影響により5億7千7百万円〔△66.2%、△11.3億円〕となりました。

国庫支出金は24億7百万円〔2.8%、0.7億円〕で、親子交流館建設工事等により減少したものの、市内小中学校の空調設備設置工事や伊良湖岬小学校の新築工事等により増加となりました。

県支出金は22億3千2百万円〔△0.9%、△0.2億円〕で、経営体育成支援事業助成金等が増加したものの、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の大幅な減少により減少となりました。

繰入金は8億6千8百万円〔275.5%、6.4億円〕で、PFI事業期間の満了に伴う炭生館の取得や斎場整備等の大規模事業の実施に伴い、大規模事業推進基金から繰入れを行ったため増加となりました。

市債は25億3千万円〔73.4%、10.7億円〕で、斎場整備や伊良湖岬小学校の新築工事等の大規模事業の実施により増加となりました。

その他（使用料、財産収入、繰越金、諸収入等）は、59億5千万円〔15.0%、7.7億円〕となりました。

一方、歳出においては、斎場整備や伊良湖岬小学校の新築工事等の普通建設事業費の増額等により、前年度と比べ11.8億円の増加となりました。

主な内訳としては、総務費は28億8千6百万円〔△8.7%、△2.7億円〕で、大規模事業推進基金への積立金の減少等により減少となりました。

民生費は84億6千2百万円〔△0.8%、△0.7億円〕で、認定こども園施設整備支

援事業で増加となったものの、東三河広域連合への介護保険事業拠出金の減少等により減少となりました。

衛生費は41億9千8百万円〔52.9%、14.5億円〕で、PFI事業期間の満了に伴う炭生館の取得や斎場整備等により増加となりました。

土木費は28億2百万円〔△23.2%、△8.4億円〕で、親子交流館の建設工事等の完了により減少となりました。

教育費は46億6千6百万円〔43.0%、14.0億円〕で、市内小中学校の空調設備設置工事や伊良湖岬小学校の新築工事等により増加となりました。

公債費は23億6千1百万円〔△7.6%、△1.9億円〕で、過去に借り入れた高金利の市債の償還終了等により減少したものの、令和元年度における借入れの増加により、令和元年度末の市債残高は175億5千1百万円〔1.6%、2.8億円〕となりました。

その他（議会費、農林水産業費、消防費等）は、48億円〔△5.6%、△2.8億円〕となりました。

一般会計に田原福祉専門学校特別会計を加えた普通会計の性質別では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は121億3千8百万円〔△1.5%、△1.8億円〕、物件費・補助費等・繰出金・積立金等の「その他の経費」は115億4千8百万円〔0.9%、1.0億円〕、普通建設事業費等の「投資的経費」は、PFI事業期間の満了に伴う炭生館の取得や斎場整備、伊良湖岬小学校の新築工事等の事業実施により、65億1千8百万円〔24.2%、12.7億円〕となりました。

2 特別会計の決算

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校及び後期高齢者医療の5特別会計の歳入決算額は112億9千3百万円〔0.6%、0.7億円〕、歳出決算額は110億2百万円〔0.2%、0.2億円〕となりました。

特別会計の決算において特殊な要因としては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が令和2年度から公営企業会計へ移行したことに伴い、令和2年3月31日をもって打切り決算となりました。これにより、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、出納整理期間の無い決算となっています。

歳出において増減の大きなものをみると、国民健康保険特別会計は78億9千4百万円〔△0.4%、△0.3億円〕で、国民健康保険事業費納付金が増加したものの、国県支出金等の精算による償還金等や国民健康保険基金への積立金の減少により減少となりました。

公共下水道事業特別会計は15億5千6百万円〔2.8%、0.4億円〕で、打切り決算の影響により令和2年3月31日までに支払のできなかつた支出が生じたものの、雨水排水施設の長寿命化及び耐震化の工事委託により増加となりました。

後期高齢者医療特別会計は7億9千2百万円〔4.5%、0.3億円〕で、システム更新等に伴う委託業務により増加となりました。

第1表

会 計 別

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一 般 会 計	33,479,634	31,367,353	30,173,355	93.7
特 別 会 計	11,579,070	11,292,947	11,001,594	97.5
国民健康保険	8,059,538	7,970,454	7,894,131	98.9
公共下水道事業	1,859,417	1,671,317	1,555,580	89.9
農業集落排水事業	747,805	760,641	663,647	101.7
田原福祉専門学校	105,152	96,661	96,653	91.9
後期高齢者医療	807,158	793,874	791,583	98.4
合 計	45,058,704	42,660,300	41,174,949	94.7

決 算 額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (E)-(F)	平成30年度 実質収支 (F)
歳 出	(A)-(B) (C)				
90.1	1,193,998	326,906	867,092	△ 477,712	1,344,804
95.0	291,353	10,750	280,603	62,574	218,029
97.9	76,323	0	76,323	△ 72,744	149,067
83.7	115,737	10,750	104,987	68,938	36,049
88.7	96,994	0	96,994	66,349	30,645
91.9	8	0	8	△ 2	10
98.1	2,291	0	2,291	33	2,258
91.4	1,485,351	337,656	1,147,695	△ 415,138	1,562,833

第2表
歳入

一般会計予算

区 分	当初予算額	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正
1 市 税	15,506,500				260,000
2 地 方 譲 与 税	439,140				
3 利 子 割 交 付 金	10,000				
4 配 当 割 交 付 金	50,000				
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	40,000				
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,200,000				
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	13,000				
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	110,000				
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000				
10 地 方 特 例 金 交 付	200,000		7,451		△ 55,330
11 地 方 交 付 税	580,000				56,695
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	10,000				
13 分 担 金 担 及 び 金 負 担	17,592				215
14 使 用 料 及 び 料 手 数	638,556			12,950	14,914
15 国 庫 支 出 金	2,370,983	△ 48,563	9,264	47,116	104,183
16 県 支 出 金	1,692,642	193,745	11,962	39,941	△ 74,460
17 財 産 収 入	114,322				3,598
18 寄 附 金	122,010	167	300	200	△ 15,339
19 繰 入 金	2,199,636	957	3,200		△ 321,951
20 繰 越 金	500,000	22,071	97,040	337,194	188,000
21 諸 収 入	1,055,619		△ 9,984		△ 47,641
22 市 債	2,810,000			27,000	94,000
歳入合計	29,720,000	168,377	119,233	464,401	206,884

内 訳 表

(単位:千円)

3月補正 (追加)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	予算現額	決算額	構成比 (%)
	15,766,500		15,766,500	16,263,426	51.9
	439,140		439,140	446,154	1.4
	10,000		10,000	8,881	0.0
	50,000		50,000	61,842	0.2
	40,000		40,000	32,051	0.1
	1,200,000		1,200,000	1,163,431	3.7
	13,000		13,000	11,123	0.0
	110,000		110,000	123,690	0.4
	40,000		40,000	38,150	0.1
	152,121		152,121	274,438	0.9
	636,695		636,695	841,429	2.7
	10,000		10,000	10,346	0.0
	17,807		17,807	22,882	0.1
	666,420		666,420	679,432	2.2
39,952	2,522,935	133,038	2,655,973	2,407,279	7.7
	1,863,830	440,494	2,304,324	2,231,874	7.1
	117,920		117,920	136,095	0.4
	107,338		107,338	96,447	0.3
7,048	1,888,890		1,888,890	867,873	2.8
	1,144,305	907,707	2,052,012	2,052,511	6.5
	997,994		997,994	1,068,399	3.4
93,000	3,024,000	1,179,500	4,203,500	2,529,600	8.1
140,000	30,818,895	2,660,739	33,479,634	31,367,353	100.0

歳出

区 分	当初予算額	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正
1 議 会 費	231,885			6,500	△ 1,300
2 総 務 費	3,054,001	39	1,659	△ 25,653	△ 26,685
3 民 生 費	8,561,008	19,196	12,791	153,695	△ 138,473
4 衛 生 費	4,627,888	89	2,049	26,135	353,385
5 労 働 費	25,376				
6 農 林 水 産 業 費	1,813,469	140,923	19,590	34,197	△ 49,764
7 商 工 費	859,723		4,560	35,671	△ 76,603
8 土 木 費	2,938,011	8,000	31,728	221,573	△ 228,864
9 消 防 費	1,426,512		3,586	△ 15,342	△ 25,799
10 教 育 費	3,775,640	130	43,270	27,625	416,887
11 災 害 復 旧 費	4				
12 公 債 費	2,376,482				△ 15,900
13 諸 支 出 金	1				
14 予 備 費	30,000				
歳出合計	29,720,000	168,377	119,233	464,401	206,884

(単位:千円)

3月補正 (追加)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	決算額	構成比 (%)
	237,085			237,085	231,444	0.8
	3,003,361	8,405		3,011,766	2,885,811	9.6
	8,608,217	171,894		8,780,111	8,461,999	28.0
	5,009,546	17,410		5,026,956	4,197,729	13.9
	25,376			25,376	25,157	0.1
	1,958,415	612,942		2,571,357	2,466,907	8.2
	823,351	9,115		832,466	699,577	2.3
	2,970,448	217,663		3,188,111	2,801,572	9.3
	1,388,957	31,428		1,420,385	1,376,505	4.5
140,000	4,403,552	1,591,882		5,995,434	4,666,079	15.5
	4			4	0	0.0
	2,360,582			2,360,582	2,360,575	7.8
	1			1	0	0.0
	30,000			30,000	0	0.0
140,000	30,818,895	2,660,739	0	33,479,634	30,173,355	100.0

第3表

一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和元年度			平成30年度	
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)
1 市 税	16,263,426	51.9	△ 8.0	17,679,236	56.6
2 地 方 譲 与 税	446,154	1.4	0.4	444,195	1.4
3 利 子 割 交 付 金	8,881	0.0	△ 54.5	19,515	0.1
4 配 当 割 交 付 金	61,842	0.2	11.2	55,590	0.2
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	32,051	0.1	△ 23.9	42,121	0.1
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,163,431	3.7	△ 5.2	1,226,814	3.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	11,123	0.0	△ 16.8	13,372	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	123,690	0.4	△ 48.3	239,340	0.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	38,150	0.1	皆増	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	274,438	0.9	546.6	42,441	0.1
11 地 方 交 付 税	841,429	2.7	△ 59.2	2,061,163	6.6
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	10,346	0.0	△ 4.4	10,818	0.0
13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	22,882	0.1	19.4	19,158	0.1
14 使 用 料 及 び 料 手 数	679,432	2.2	△ 14.5	795,113	2.6
15 国 庫 支 出 金	2,407,279	7.7	2.8	2,341,770	7.5
16 県 支 出 金	2,231,874	7.1	△ 0.9	2,252,792	7.2
17 財 産 収 入	136,095	0.4	△ 5.6	144,149	0.5
18 寄 附 金	96,447	0.3	△ 6.8	103,507	0.3
19 繰 入 金	867,873	2.8	275.5	231,100	0.7
20 繰 越 金	2,052,511	6.5	79.1	1,145,965	3.7
21 諸 収 入	1,068,399	3.4	16.7	915,606	2.9
22 市 債	2,529,600	8.1	73.4	1,459,100	4.7
歳入合計(A)	31,367,353	100.0	0.4	31,242,865	100.0
予算現額(B)	33,479,634		1.0	33,162,277	
差引(A)－(B)	△ 2,112,281		10.0	△ 1,919,412	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

第4表

一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)	
1 議会費	231,444	0.8	1.3	228,397	0.8	
2 総務費	2,885,811	9.6	△ 8.7	3,160,056	10.9	
3 民生費	8,461,999	28.0	△ 0.8	8,532,760	29.4	
4 衛生費	4,197,729	13.9	52.9	2,745,474	9.5	
5 労働費	25,157	0.1	0.1	25,125	0.1	
6 農林水産業費	2,466,907	8.2	△ 4.6	2,587,140	8.9	
7 商工費	699,577	2.3	△ 3.3	723,212	2.5	
8 土木費	2,801,572	9.3	△ 23.2	3,646,267	12.6	
9 消防費	1,376,505	4.5	△ 9.7	1,523,595	5.2	
10 教育費	4,666,079	15.5	43.0	3,263,965	11.3	
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	
12 公債費	2,360,575	7.8	△ 7.6	2,554,363	8.8	
13 諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	
14 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	
歳出合計(A)	30,173,355	100.0	4.1	28,990,354	100.0	
予算現額(B)	33,479,634		1.0	33,162,277		
差引(B)-(A)=(C)	3,306,279		△ 20.7	4,171,923		
(C)の内訳	翌年度繰越額	1,863,210		△ 30.0	2,660,739	
	不用額	1,443,069		△ 4.5	1,511,184	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

第5表

市税賦課徴収状況

(単位:千円)

区分 税目		調定済額			収入済額			未収入額	徴収率 (%)
		現年課税分	滞 繰 越 納 分	計	現年課税分	滞 繰 越 納 分	計		
個人 市民税	均等割	118,958	4,936	123,894	117,772	1,376	119,148	4,746	96.2
	所得割	3,695,509	153,352	3,848,861	3,652,912	42,700	3,695,612	153,249	96.0
	計	3,814,467	158,288	3,972,755	3,770,684	44,076	3,814,760	157,995	96.0
法人 市民税	均等割	157,887	2,038	159,925	157,093	441	157,534	2,391	98.5
	法人税割	3,626,734	41	3,626,775	3,626,711	3	3,626,714	61	100.0
	計	3,784,621	2,079	3,786,700	3,783,804	444	3,784,248	2,452	99.9
小計		7,599,088	160,367	7,759,455	7,554,488	44,520	7,599,008	160,447	97.9
固定 資産 税	土地	1,927,648	47,934	1,975,582	1,910,034	11,861	1,921,895	53,687	97.3
	家屋	2,398,718	59,647	2,458,365	2,371,627	14,760	2,386,387	71,978	97.1
	償却資産	3,013,809	74,943	3,088,752	3,011,416	18,544	3,029,960	58,792	98.1
	計	7,340,175	182,524	7,522,699	7,293,077	45,165	7,338,242	184,457	97.5
	国有資産等所在 市町村交付金	106,851	0	106,851	106,851	0	106,851	0	100.0
小計		7,447,026	182,524	7,629,550	7,399,928	45,165	7,445,093	184,457	97.6
軽自動 車税	軽自動車 税	222,551	9,847	232,398	219,044	2,605	221,649	10,749	95.4
	環境性能 割	3,893	0	3,893	3,893		3,893	0	100.0
	計	226,444	9,847	236,291	222,937	2,605	225,542	10,749	95.5
市たばこ税		448,242	0	448,242	448,242	0	448,242	0	100.0
鉱産税		130	0	130	130	0	130	0	100.0
入湯税		22,265	0	22,265	22,265	0	22,265	0	100.0
都市 計画 税	土地	276,501	7,276	283,777	274,658	1,800	276,458	7,319	97.4
	家屋	246,697	6,491	253,188	245,081	1,607	246,688	6,500	97.4
	計	523,198	13,767	536,965	519,739	3,407	523,146	13,819	97.4
合計		16,266,393	366,505	16,632,898	16,167,729	95,697	16,263,426	369,472	97.8

※ 未収入額には不納欠損額を含む。

第6表

一般会計市債借入の状況

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
認定こども園施設整備支援事業 (合併特例債)	154,000	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
斎場整備事業 (合併特例債)	110,000	0.100	20	愛知県市町村振興協会	
斎場整備事業 (合併特例債)	588,400	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
し尿処理施設整備事業 (合併特例債)	35,200	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
水道事業出資金	37,300	0.003	20	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し
農地基盤整備促進事業 (合併特例債)	26,700	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
ため池等整備促進事業 (合併特例債)	16,000	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
たん水防除促進事業 (合併特例債)	38,000	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
農村振興総合整備事業 (合併特例債)	16,000	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
幹線道路整備事業	34,000	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
道路舗装事業	37,000	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
田原地区まちづくり事業 (合併特例債)	41,000	0.170	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
田原地区まちづくり事業 (合併特例債)	5,000	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
赤羽根地区土地区画整理事業 (合併特例債)	36,900	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
バリアフリー化推進事業 (合併特例債)	7,000	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
防火水槽整備事業 (合併特例債)	12,000	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
消防車両整備事業 (合併特例債)	10,000	0.310	5	三菱UFJ銀行	
消防団車両整備事業 (合併特例債)	9,000	0.310	5	三菱UFJ銀行	
救急車両整備事業 (合併特例債)	8,000	0.310	5	三菱UFJ銀行	
小学校施設整備事業 (合併特例債)	94,500	0.170	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
小学校施設整備事業 (合併特例債)	315,900	0.170	10	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
小学校施設整備事業 (合併特例債)	364,800	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
小学校施設整備事業	54,000	0.170	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
小学校施設整備事業	156,000	0.170	10	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
中学校施設整備事業 (合併特例債)	128,500	0.170	10	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
中学校施設整備事業	65,500	0.170	10	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
田原文化広場整備事業	9,000	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
総合体育館整備事業 (合併特例債)	33,900	0.170	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
臨時財政対策債	86,000	0.008	20	財務省 (財政融資資金)	利率10年 見直し
合計	2,529,600				

第7表

市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	平成30年度末	令和元年度	令和元年度元利償還額			差引現在高
		現在高	発行額	元金	利子	計	A+B-C
		A	B				C
一般会計	政府資金	8,948,596	123,300	977,980	64,228	1,042,208	8,093,916
	地方公共団体 金融機構	192,838	0	49,301	794	50,095	143,537
	市中金融機関	6,493,896	2,296,300	1,020,991	35,158	1,056,149	7,769,205
	共済等	1,635,112	110,000	200,456	11,667	212,123	1,544,656
小計		17,270,442	2,529,600	2,248,728	111,847	2,360,575	17,551,314
公共下水道事業特別会計	政府資金	5,820,908	432,900	428,692	83,300	511,992	5,825,116
	地方公共団体 金融機構	1,590,284	0	140,585	31,633	172,218	1,449,699
	市中金融機関	205,980	7,400	14,706	523	15,229	198,674
小計		7,617,172	440,300	583,983	115,456	699,439	7,473,489
農業集落排水事業特別会計	政府資金	2,139,622	98,700	131,355	23,809	155,164	2,106,967
	地方公共団体 金融機構	675,987	0	57,428	14,388	71,816	618,559
	市中金融機関	84,650	7,300	8,870	173	9,043	83,080
小計		2,900,259	106,000	197,653	38,370	236,023	2,808,606
水道事業会計	政府資金	100,000	100,000	2,219	560	2,779	197,781
小計		100,000	100,000	2,219	560	2,779	197,781
合計		27,887,873	3,175,900	3,032,583	266,233	3,298,816	28,031,190

第8表

普通会計の推移

総括

(単位:千円)

区 分		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
歳入総額	A	28,455,332	△ 2,240,490	△ 7.3	31,274,077	2,818,745	9.9	31,397,713	123,636	0.4
歳出総額	B	27,751,673	△ 1,671,710	△ 5.7	29,021,556	1,269,883	4.6	30,203,707	1,182,151	4.1
歳入歳出差引額 A - B	C	703,659	△ 568,780	△ 44.7	2,252,521	1,548,862	220.1	1,194,006	△ 1,058,515	△ 47.0
翌年度へ繰越 すべき財源	D	188,306	△ 28,600		907,707	719,401		326,906	△ 580,801	
実質収支 C - D	E	515,353	△ 540,180		1,344,814	829,461		867,100	△ 477,714	
単年度収支	F	△ 540,180	691,682		829,461	1,369,641		△ 477,714	△ 1,307,175	
積立金	G	8,937	△ 360,351		8,452	△ 485		13,556	5,104	
繰上償還金	H	0	△ 45,000		0	0		0	0	
積立金取崩し額	I	300,000	300,000		0	△ 300,000		0	0	
実質単年度収支 F + G + H - I	J	△ 831,243	△ 13,669		837,913	1,669,156		△ 464,158	△ 1,302,071	

普通会計 = 【一般会計】 + 【田原福祉専門学校特別会計】

※ 普通会計決算額は、各会計間の繰入金・繰出金を相殺しているため、会計別決算額の合計とは一致しません。

歳入

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
1 地 方 税	15,407,253	54.1	17,679,236	56.5	2,271,983	14.7	16,263,426	51.8	△ 1,415,810	△ 8.0
(1) 市民税個人分	3,887,843	13.6	3,885,163	12.4	△ 2,680	△ 0.1	3,814,760	12.1	△ 70,403	△ 1.8
(2) 市民税法人分	2,724,634	9.6	5,031,006	16.1	2,306,372	84.6	3,784,248	12.1	△ 1,246,758	△ 24.8
(3) 固定資産税	7,620,635	26.8	7,599,805	24.3	△ 20,830	△ 0.3	7,445,093	23.7	△ 154,712	△ 2.0
(4) 軽自動車税	207,093	0.7	214,144	0.6	7,051	3.4	225,542	0.7	11,398	5.3
(5) 市たばこ税	412,487	1.4	404,139	1.3	△ 8,348	△ 2.0	448,242	1.4	44,103	10.9
(6) 鉱産税	154	0.0	134	0.0	△ 20	△ 13.0	130	0.0	△ 4	△ 3.0
(7) 入湯税	22,769	0.1	22,838	0.1	69	0.3	22,265	0.1	△ 573	△ 2.5
(8) 都市計画税	531,638	1.9	522,007	1.7	△ 9,631	△ 1.8	523,146	1.7	1,139	0.2
2 地方譲与税	441,030	1.5	444,195	1.4	3,165	0.7	446,154	1.4	1,959	0.4
(1) 地方揮発油譲与税	118,780	0.4	119,570	0.4	790	0.7	105,719	0.3	△ 13,851	△ 11.6
(2) 自動車重量譲与税	291,144	1.0	294,544	0.9	3,400	1.2	304,456	1.0	9,912	3.4
(3) 特別とん譲与税	31,106	0.1	30,081	0.1	△ 1,025	△ 3.3	29,790	0.1	△ 291	△ 1.0
(4) 森林環境譲与税	—	—	—	—	—	—	6,189	0.0	6,189	皆増
(5) 地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	19,053	0.1	19,515	0.1	462	2.4	8,881	0.0	△ 10,634	△ 54.5
4 配当割交付金	64,960	0.2	55,590	0.2	△ 9,370	△ 14.4	61,842	0.2	6,252	11.2

5	株式等譲渡所得割交付金	62,418	0.2	42,121	0.1	△ 20,297	△ 32.5	32,051	0.1	△ 10,070	△ 23.9
6	地方消費税交付金	1,196,555	4.2	1,226,814	3.9	30,259	2.5	1,163,431	3.7	△ 63,383	△ 5.2
7	ゴルフ場利用税交付金	14,970	0.1	13,372	0.0	△ 1,598	△ 10.7	11,123	0.0	△ 2,249	△ 16.8
8	自動車取得税交付金	219,202	0.8	239,340	0.8	20,138	9.2	123,690	0.4	△ 115,650	△ 48.3
9	環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	38,150	0.1	38,150	皆増
10	地方特例交付金等	34,355	0.1	42,441	0.1	8,086	23.5	274,438	0.9	231,997	546.6
11	地方交付税	1,925,126	6.8	2,061,163	6.6	136,037	7.1	841,429	2.7	△ 1,219,734	△ 59.2
(1)	普通交付税	1,732,593	6.1	1,706,167	5.5	△ 26,426	△ 1.5	576,695	1.8	△ 1,129,472	△ 66.2
(2)	特別交付税	192,533	0.7	354,996	1.1	162,463	84.4	264,734	0.9	△ 90,262	△ 25.4
(3)	震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	交通安全対策特別交付金	11,724	0.0	10,818	0.0	△ 906	△ 7.7	10,346	0.0	△ 472	△ 4.4
13	分担金及び負担金	26,242	0.1	19,158	0.1	△ 7,084	△ 27.0	22,882	0.1	3,724	19.4
14	使用料	652,884	2.3	646,751	2.1	△ 6,133	△ 0.9	527,306	1.7	△ 119,445	△ 18.5
15	手数料	150,852	0.5	176,450	0.6	25,598	17.0	179,295	0.6	2,845	1.6
16	国庫支出金	2,553,232	9.0	2,341,770	7.5	△ 211,462	△ 8.3	2,407,279	7.7	65,509	2.8
17	県支出金	1,830,495	6.4	2,252,792	7.2	422,297	23.1	2,231,984	7.1	△ 20,808	△ 0.9
18	財産収入	225,332	0.8	147,114	0.5	△ 78,218	△ 34.7	139,397	0.4	△ 7,717	△ 5.2
19	寄附金	97,235	0.3	103,507	0.3	6,272	6.5	96,447	0.3	△ 7,060	△ 6.8
20	繰入金	583,047	2.1	231,100	0.7	△ 351,947	△ 60.4	867,873	2.8	636,773	275.5
21	繰越金	1,072,439	3.8	603,659	1.9	△ 468,780	△ 43.7	2,052,521	6.5	1,448,862	240.0
22	諸収入	743,928	2.6	1,458,071	4.7	714,143	96.0	1,068,168	3.4	△ 389,903	△ 26.7
23	地方債	1,123,000	4.0	1,459,100	4.7	336,100	29.9	2,529,600	8.1	1,070,500	73.4
	合計	28,455,332	100.0	31,274,077	100.0	2,818,745	9.9	31,397,713	100.0	123,636	0.4

歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度				令和元年度			
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度増減額	対前年度伸率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度増減額	対前年度伸率(%)
1 人 件 費	5,815,796	21.0	5,910,354	20.4	94,558	1.6	5,806,958	19.2	△ 103,396	△ 1.7
1 議員報酬手当	118,838	0.4	119,380	0.4	542	0.5	121,187	0.4	1,807	1.5
2 委員等報酬	407,981	1.5	455,811	1.6	47,830	11.7	467,938	1.5	12,127	2.7
3 市町村長等特別職の	54,834	0.2	55,574	0.2	740	1.3	55,096	0.2	△ 478	△ 0.9
4 職員給	3,990,036	14.4	4,021,034	13.9	30,998	0.8	3,944,622	13.1	△ 76,412	△ 1.9
5 地方公務員共済組合等負担金	815,700	3.0	827,424	2.8	11,724	1.4	805,512	2.7	△ 21,912	△ 2.6
6 退職金(退職手当組合負担金)	389,705	1.4	392,460	1.4	2,755	0.7	373,384	1.2	△ 19,076	△ 4.9
7 災害補償費	8,317	0.0	8,174	0.0	△ 143	△ 1.7	8,149	0.0	△ 25	△ 0.3
8 職員互助会金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0	2,000	0.0	0	0.0
9 その他	28,385	0.1	28,497	0.1	112	0.4	29,070	0.1	573	2.0
2 扶 助 費	3,976,936	14.3	3,857,803	13.3	△ 119,133	△ 3.0	3,970,050	13.2	112,247	2.9
1 社会福祉費	1,241,536	4.5	1,148,089	4.0	△ 93,447	△ 7.5	1,193,530	4.0	45,441	4.0
2 老人福祉費	205,971	0.8	198,371	0.7	△ 7,600	△ 3.7	193,744	0.6	△ 4,627	△ 2.3
3 児童福祉費	2,202,154	7.9	2,206,698	7.6	4,544	0.2	2,257,781	7.5	51,083	2.3
4 生活保護費	176,697	0.6	150,850	0.5	△ 25,847	△ 14.6	165,827	0.6	14,977	9.9
5 災害救助費	450	0.0	320	0.0	△ 130	△ 28.9	250	0.0	△ 70	△ 21.9
6 就学援助費等	150,128	0.5	153,475	0.5	3,347	2.2	158,918	0.5	5,443	3.5
3 公 債 費	2,713,213	9.8	2,554,363	8.8	△ 158,850	△ 5.9	2,360,575	7.8	△ 193,788	△ 7.6
義務的経費(1~3)	12,505,945	45.1	12,322,520	42.5	△ 183,425	△ 1.5	12,137,583	40.2	△ 184,937	△ 1.5
4 物 件 費	4,956,424	17.9	4,900,474	16.9	△ 55,950	△ 1.1	5,134,891	17.0	234,417	4.8

1	需用費	932,252	3.4	924,653	3.2	△ 7,599	△ 0.8	893,738	3.0	△ 30,915	△ 3.3
2	委託料	3,082,939	11.1	3,051,917	10.5	△ 31,022	△ 1.0	3,244,660	10.7	192,743	6.3
3	その他	941,233	3.4	923,904	3.2	△ 17,329	△ 1.8	996,493	3.3	72,589	7.9
5	維持補修費	513,889	1.8	565,901	1.8	52,012	10.1	516,215	1.7	△ 49,686	△ 8.8
1	道路橋りょう	134,850	0.5	134,675	0.4	△ 175	△ 0.1	124,693	0.4	△ 9,982	△ 7.4
2	庁舎	17,824	0.1	18,799	0.1	975	5.5	18,797	0.1	△ 2	△ 0.0
3	小中学校	34,830	0.1	40,899	0.1	6,069	17.4	32,160	0.1	△ 8,739	△ 21.4
4	その他	326,385	1.1	371,528	1.3	45,143	13.8	340,565	1.1	△ 30,963	△ 8.3
6	補助費等	2,654,249	9.6	3,294,152	11.3	639,903	24.1	3,166,025	10.5	△ 128,127	△ 3.9
1	補助交付金	966,409	3.5	1,023,594	3.5	57,185	5.9	1,635,909	5.4	612,315	59.8
2	負担金 寄附金	493,792	1.8	1,734,406	6.0	1,240,614	251.2	1,224,424	4.1	△ 509,982	△ 29.4
3	その他	1,194,048	4.3	536,152	1.8	△ 657,896	△ 55.1	305,692	1.0	△ 230,460	△ 43.0
7	積立金	108,602	0.4	408,616	1.4	300,014	276.3	416,023	1.4	7,407	1.8
8	投資及び出資金 貸付	121,800	0.4	173,800	0.6	52,000	42.7	158,500	0.5	△ 15,300	△ 8.8
9	繰出金	2,921,911	10.5	2,107,497	7.3	△ 814,414	△ 27.9	2,156,133	7.1	48,636	2.3
	その他の経費(4~9)	11,276,875	40.6	11,450,440	39.5	173,565	1.5	11,547,787	38.2	97,347	0.9
10	普通建設事業費	3,968,853	14.3	5,248,596	18.1	1,279,743	32.2	6,518,337	21.6	1,269,741	24.2
(1)	補助建設事業費	1,662,078	6.0	2,472,815	8.5	810,737	48.8	1,758,866	5.8	△ 713,949	△ 28.9
(2)	単独建設事業費	2,275,808	8.2	2,706,296	9.3	430,488	18.9	4,651,608	15.4	1,945,312	71.9
(3)	県営事業負担金、受託事業 及び同級地団体負担金	30,967	0.1	69,485	0.2	38,518	124.4	107,863	0.4	38,378	55.2
11	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費(10~11)	3,968,853	14.3	5,248,596	18.1	1,279,743	32.2	6,518,337	21.6	1,269,741	24.2
	合計	27,751,673	100.0	29,021,556	100.0	1,269,883	4.6	30,203,707	100.0	1,182,151	4.1

第9表

普通会計歳出内

区 分	歳 出							
	人件費	物件費	維 持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	215,665	10,028			5,011			
総 務 費	1,425,151	872,008	22,595		310,460	262,467		107,570
民 生 費	1,311,097	527,420	11,359	3,811,132	856,111	595,185		1,235,845
衛 生 費	399,553	1,413,002	39,848	3,089	242,767	1,738,829		365,716
労 働 費	1,200	337			620			23,000
農 水 産 業 林 費	274,077	136,130	132,506		1,115,774	457,820		348,859
商 工 費	97,563	104,100	19,155		334,252	83,873		70,000
土 木 費	380,532	333,069	195,436		22,361	1,115,814		577,668
消 防 費	951,274	172,860	7,108		84,091	147,114		1,498
教 育 費	750,846	1,565,937	88,208	155,829	194,578	2,117,235		500
災害復旧費								
公 債 費								2,360,575
諸 支 出 金								
歳 出 合 計	5,806,958	5,134,891	516,215	3,970,050	3,166,025	6,518,337		5,091,231

* 臨時財政対策債は一般財源として計上

訳 及 び 財 源 内 訳

計 (A)	(A) の 財 源 内 訳						(B)/(A) ×100	(B)の 構成比
	国 庫 支出金	県支出金	分担負担 寄 附 金	地方債	その他 特 定	一般財源 (B)		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
230,704					103	230,601	100.0	1.1
3,000,251	15,403	147,949	406		92,431	2,744,062	91.5	13.2
8,348,149	1,817,743	1,028,019	2,690	154,000	494,034	4,851,663	58.1	23.4
4,202,804	35,295	16,525	574	759,400	743,294	2,647,716	63.0	12.7
25,157					23,000	2,157	8.6	0.0
2,465,166	3,904	937,517		96,700	42,001	1,385,044	56.2	6.7
708,943	26,324	5,956			206,281	470,382	66.3	2.3
2,624,880	145,877	32,724	9,004	227,400	272,991	1,936,884	73.8	9.3
1,363,945	13,028	5,031	164	39,000	26,974	1,279,748	93.8	6.2
4,873,133	342,205	57,049	13,268	1,167,100	417,914	2,875,597	59.0	13.8
2,360,575					11,075	2,349,500	99.5	11.3
30,203,707	2,399,779	2,230,770	26,106	2,443,600	2,330,098	20,773,354	68.8	100.0

財政指数等

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額 (一本算定) (千円)	13,496,890	12,346,223	13,318,342
基準財政収入額 (一本算定) (千円)	15,408,550	11,944,583	14,436,171
財政力指数(単年度)	1.14	0.97	1.08
財政力指数(3か年平均)	1.09	1.09	1.06
普通交付税交付額 (合併算定替) (千円)	1,732,593	1,706,167	576,695
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	283,879	305,270	86,776
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	22,047,412	17,435,683	19,367,375
実質収支比率 (%)	2.3	7.7	4.5
経常収支比率 (%)	87.7 (89.1)	78.0 (79.2)	87.7 (88.2)
積立金現在高 (千円)	14,167,722	14,445,238	14,193,390
うち財政調整基金 現在高 (千円)	7,352,305	7,460,757	7,674,313
土地開発基金 (千円)	2,806,063	2,802,265	2,804,624
農地保有合理化基金 (千円)	100,564	100,619	100,659
地方債現在高 (千円)	18,233,806	17,270,442	17,551,314
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 (千円)	11,275,232	10,641,698	12,513,744

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

第10表

健全化判断比率

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	決算数値(%)	決算数値(%)	決算数値(%)	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	12.62	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	17.62	30.00
実質公債費比率(3か年平均)	5.4	4.2	5.5	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	-	-	-	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支、連結実質収支がそれぞれ黒字であるため「-」で表示している。

※将来負担比率については、充当可能財源額が将来負担額を上回っている場合は「-」で表示している。

- ・実質赤字比率:一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率:全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率:一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ・一般会計等:一般会計、田原福祉専門学校特別会計

資金不足比率

特 別 会 計 の 名 称	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)
水 道 事 業 会 計	-	-	-
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	-	-	-

※資金不足比率については、各会計とも資金不足額が生じていないため「-」で表示している。

- ・資金不足比率:公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

第11表

入湯税の充当内訳

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
入湯税	22,265

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち入湯税
観光推進事業	39,732	7,225		32,507	22,265

第12表

都市計画税の充当内訳

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
都市計画税	523,146

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち都市計画税
公共下水道事業特別会計繰出事務	575,314			575,314	334,444
赤羽根地区土地区画整理事業	64,118	23,400	36,900	3,818	2,219
土地区画整理推進事業	3,858			3,858	2,243
公債費 (都市計画事業分)	316,931			316,931	184,240
合計	960,221	23,400	36,900	899,921	523,146

第13表

森林環境譲与税の充当内訳

森林環境譲与税は、令和元年度に創設され、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。なお、一旦基金に積み立てますが、翌年度以降、目的に沿った事業に活用していきます。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
森林環境譲与税	6,189

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち森林環境譲与税
森林環境保全推進基金積立事務	6,189			6,189	6,189

第14表

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当内訳

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1%から1.7%へ引き上げられました。また、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%へ引き上げられ、地方消費税率も1.7%から2.2%へ引き上げられました。この地方消費税の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
地方消費税交付金	475,093

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税収	
社会福祉	障害者福祉費	1,097,962	717,327	3,210	377,425	42,785
	老人福祉費	158,121	2,761	5,579	149,781	16,979
	児童福祉総務費	2,100,819	1,420,985	165,408	514,426	58,316
	児童福祉施設費	12,442		28	12,414	1,407
	保育園費	623,266	91,864	244,028	287,374	32,577
	生活保護費	197,979	132,383	5,548	60,048	6,807
	計	4,190,589	2,365,320	423,801	1,401,468	158,871
社会保険	福祉医療費	926,860	365,816		561,044	63,600
	老人医療費	877,681	151,490	33,446	692,745	78,530
	介護保険費	744,616		125,164	619,452	70,221
	計	2,549,157	517,306	158,610	1,873,241	212,351
保健衛生	保健衛生総務費	600,367	8,710	33,145	558,512	63,313
	健康増進費	122,301	4,948	135	117,218	13,288
	予防費	252,007	8,330	3,119	240,558	27,270
	計	974,675	21,988	36,399	916,288	103,871
合計	7,714,421	2,904,614	618,810	4,190,997	475,093	

第15表

ふるさと応援基金の活用状況

ふるさと応援寄附金は、受領時に指定された用途に従って該当する事業の財源としますが、平成28年度からはふるさと応援基金を設置し、当該年度の寄附金は一旦全額を基金に積み立てし、翌年度以降に、寄附の目的に沿った事業に活用しています。平成30年度受領分の活用状況については、次のとおりです。なお、令和元年度の寄附金受領分については、令和2年度以降に活用予定です。

活用額(繰入額) (単位:千円)

目的番号	寄附の目的	繰入額
1	サーフタウン構想	1,030
2	新しい学校づくり	5,630
3	おいしい野菜や美しい花	6,100
4	伊良湖岬と三つの海	2,140
5	津波災害に強いまちづくり	4,190
6	未来を創る人材育成	2,310
7	健康都市たはらの推進	1,020
8	地域の助け合い	1,710
9	渡辺嶺山と地域の誇り	510
10	都市機能の維持	300
11	国際化・多文化共生のまちづくり	270
12	100年先のまちづくり	68,790
合 計		94,000

歳 出

(単位:千円)

目的番号	事業名	決算額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国県支出金	その他		うち基金繰入金
1	まち・ひと・しごと創生推進事業	49,196	430		48,766	1,030
2	小学校管理運営事業	300,797	25,890	48,799	226,108	5,630
3	農業経営活性化事業	151,681	130,317	56	21,308	6,100
4	観光地維持管理事業	33,837	1,321	77	32,439	2,140
5	自主防災活動推進支援事業	12,809			12,809	4,190
6	国際理解教育推進事業	30,952		129	30,823	2,310
7	健康保持・増進事業	4,547		167	4,380	1,020
8	コミュニティ活動支援事業	99,102			99,102	1,710
9	博物館運営事業	55,925		7,116	48,809	510
10	公共交通推進事業	59,483			59,483	300
11	多文化共生推進事業	7,910			7,910	270
12	子ども医療給付事業	231,525	50,800		180,725	68,790
合 計						94,000

第16表

総合計画施策体系別決算額

単位:円

分野	施策	決算額
1 市民環境分野		2,956,762,727
	1-1 参加と協働の推進	134,449,165
	1-2 地域防犯・交通安全の推進	72,713,992
	1-3 環境共生まちづくり	8,717,972
	1-4 環境保全の推進	16,375,147
	1-5 衛生対策の推進	783,765,903
	1-6 資源循環の推進	1,940,740,548
2 健康福祉分野		16,854,624,775
	2-1 健康づくりの推進	376,261,115
	2-2 医療の充実	11,086,074,693
	2-3 地域福祉の充実	328,164,038
	2-4 児童福祉の充実	2,846,603,617
	2-5 障がい者福祉の充実	1,097,962,471
	2-6 高齢者福祉の充実	902,736,787
2-7 社会保障の充実	216,822,054	
3 産業経済分野		2,415,545,537
	3-1 農業の振興	1,756,775,295
	3-2 水産業の振興	22,232,477
	3-3 工業の振興	57,367,818
	3-4 商業の振興	294,609,839
	3-5 観光の振興	256,478,447
3-6 労働環境・消費生活の充実	28,081,661	
4 都市整備分野		5,116,342,422
	4-1 交通基盤の整備	873,358,904
	4-2 公共交通の整備	168,470,323
	4-3 港湾・河川・海岸の整備	158,189,645
	4-4 市街地の整備	165,675,507
	4-5 地域・住環境の整備	211,372,656
	4-6 上下水道の整備	3,286,816,753
	4-7 自然環境の保全	45,849,082
4-8 緑と景観の保全	206,609,552	
5 教育文化分野		4,310,362,755
	5-1 学校教育の充実	3,265,954,309
	5-2 生涯学習の充実	426,016,748
	5-3 スポーツの振興	258,423,122
	5-4 青少年健全育成	10,552,029
	5-5 芸術文化の振興	236,395,403
5-6 文化財の継承	113,021,144	
6 消防防災分野		504,146,082
	6-1 消防・救急体制の充実	364,591,990
6-2 防災・減災体制の充実	139,554,092	
7 行財政分野		9,017,163,563
	7-1 国際化の推進	9,609,778
	7-2 情報体制の充実	93,849,957
	7-3 広域連携の推進	15,307,149
	7-4 水資源の確保	62,814,953
7-5 行財政運営	8,835,581,726	
合 計		41,174,947,861

※決算額は一般会計と特別会計の決算額の計